

グループホームアンケート結果について

当日
資料 2

1 目的

熊本市では、地域における包括的な支援体制の構築に関する国の方針を踏まえ、「緊急時の受け入れ」や「体験の機会・場の提供」など、地域生活支援拠点の整備を進めています。

特に「緊急時の受け入れ」および「体験利用の確保」については、現状に課題があると認識しており、今後の整備や支援の方向性を検討するため、市内の入所施設やグループホーム等を対象に、現状や課題の把握を目的としたアンケートを実施しました。

2 実施期間

令和7年(2025年)9月19日(金)～同年10月3日(金)

3 対象施設

熊本市の共同生活援助事業所及び施設入所支援事業所

4 調査内容

緊急時の受け入れ及び体験利用に関する現状について

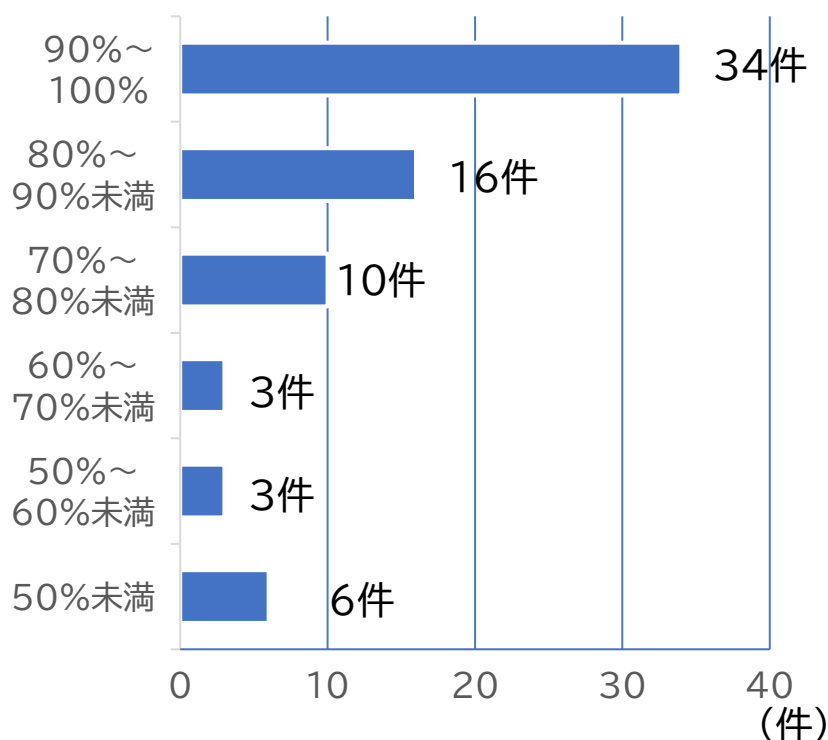
5 回答施設数

- ・ 共同生活援助事業所:103件中 66件 (回答率:64%)
- ・ 入所施設:13件中6件 (回答率:46%)

※R7.4.1時点の事業所数

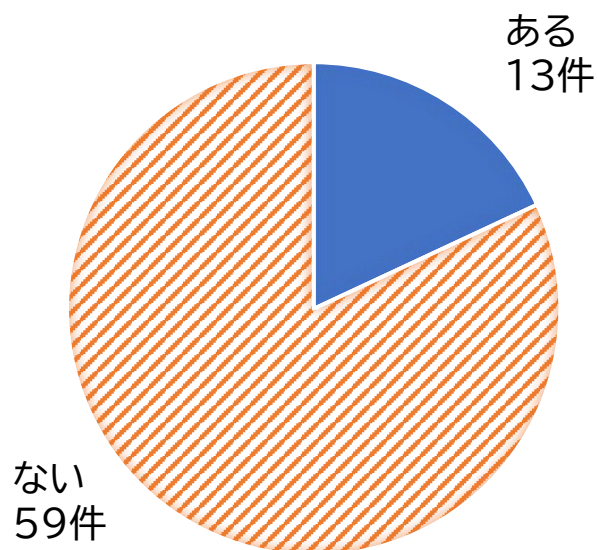
6 アンケート結果

● 在所率



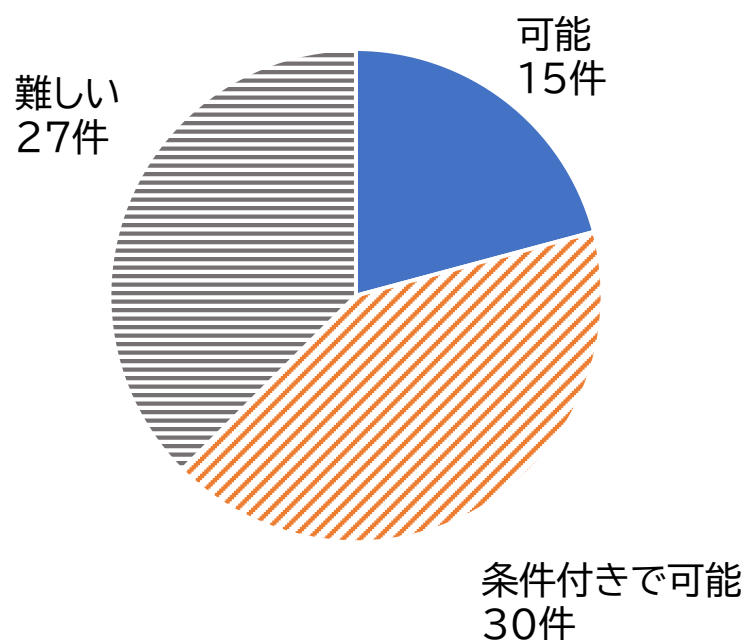
● 緊急時の受け入れについて

(1) 緊急時受け入れ実績



※1年間の受け入れ実績はいずれも4件以下

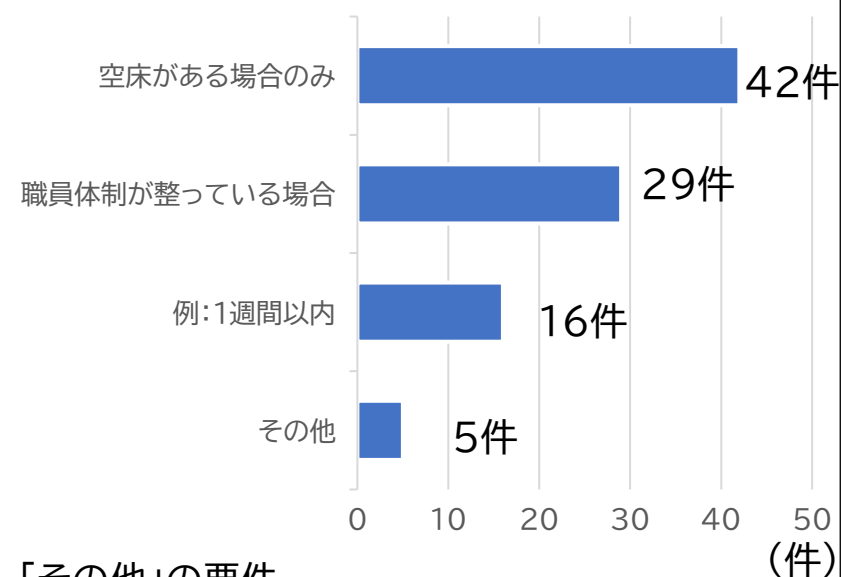
(2) 今後の受け入れの可否



「条件付きで可能」な場合の受入要件

- ・ 自立でき、施設のルールが守れる方
- ・ 受入のためのカンファレンスの場が必要
- ・ 空室があり職員体制が整っている場合
- ・ 入居者への影響、支援員の支援の可否
- ・ 他害的な行為、飛出しがない方
- ・ 段差や階段等利用可能な方

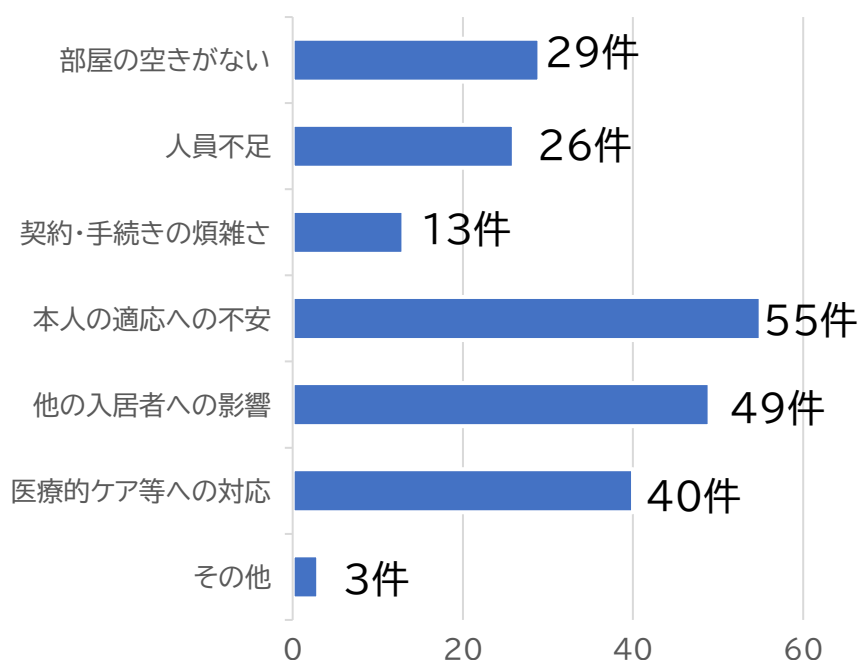
(3) 緊急時の受け入れに対応可能な場合の条件



「その他」の要件

- ・ 短期入所枠を1室準備している
- ・ 利用者様の状況により、受け入れが難しい。
- ・ 本人情報がないため、受け入れられない。
- ・ 障がい福祉サービス受給者証の発行
- ・ 緊急時に対応できる環境でない。

(4) 緊急時の受け入れにあたっての課題

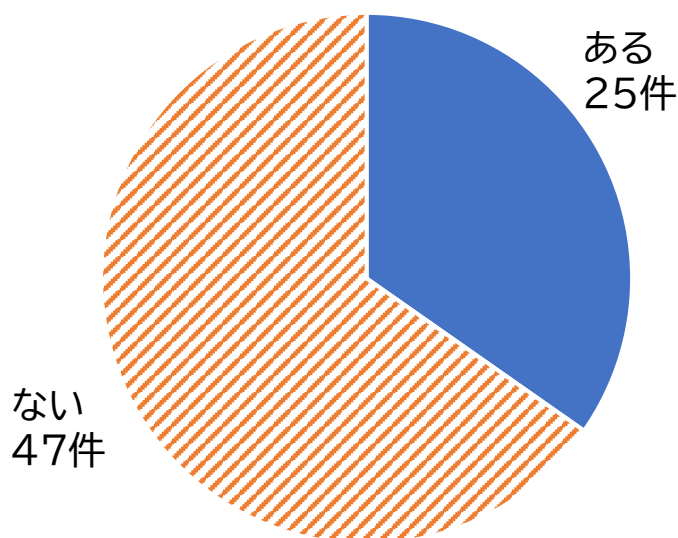


「その他」の課題

- ・ 対応可能な職員の資格等の有無
- ・ 障がい福祉サービス受給者証の迅速な発行手続
- ・ ベット・寝具・その他備品が無い。

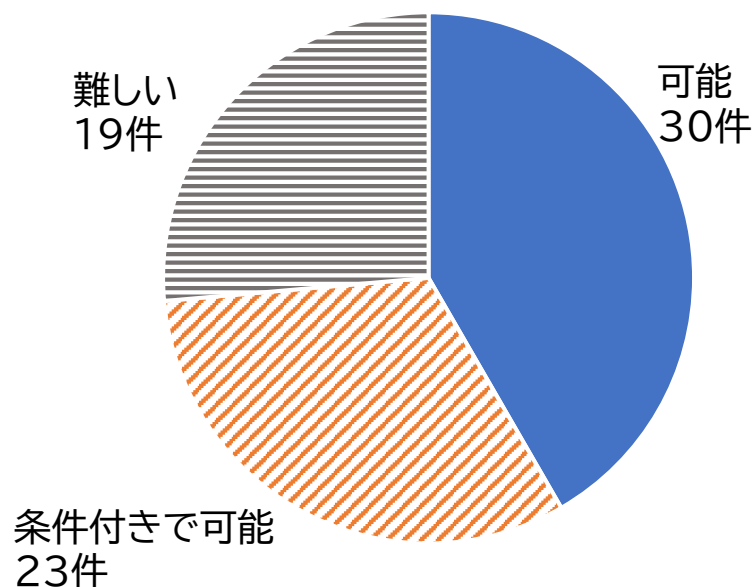
● 体験利用の受け入れについて

(1) 体験利用受け入れ実績



※1年間の受け入れ実績は最高20件(一カ所)
その他は5件以下

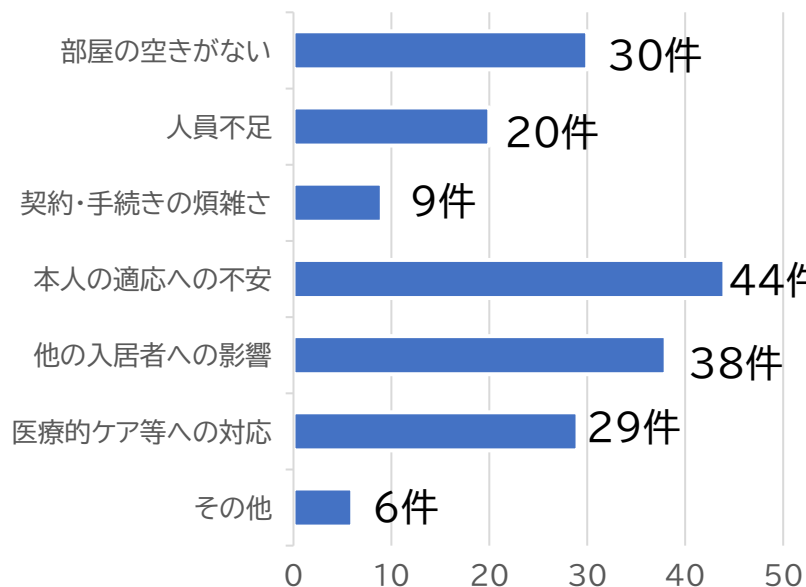
(2) 今後、体験利用受け入れ協力の可否



「条件付きで可能」な場合の受入要件

- ・ 支援員の支援の可否
- ・ 他害的な行為や飛び出しがない方
- ・ 自立できる方
- ・ 居室の空室があること。
- ・ 緊急連絡先と身元引受人がいること。
- ・ 体験利用を目的とした障害福祉サービス受給者証の迅速な発行
- ・ 本人・家族の了承があり、入居見込みがある人

(3) 体験利用の受け入れの課題



「その他」の要件

- ・ 最低限のルールが守れる方
- ・ 体験利用目的での受給者証発行
- ・ ベット・寝具・備品の不足
- ・ グループホームは自費サービスでの体験利用が多いため、人件費等の運営費用に影響
- ・ 受給者証がなければ、保険サービス適用としない為、介護保険同様に申請時に遡ることができれば、体験利用も活発になる。

● 事業者が考える今後の課題

(1) 利用者情報と支援体制

- ・ 緊急受け入れや体験利用には、事前の情報把握が重要。
- ・ 虐待ケースでは、本人の所在が漏れないよう配慮が必要。
- ・ 家族や関係者も含めた支援体制の整備が求められる。

(2) 緊急受け入れの課題

- ・ 受給者証を持たない方の受け入れは支援が不十分になりやすい。
- ・ 状態把握が難しく、柔軟な対応が必要。
- ・ 施設間連携や応援体制が望まれるが、人材不足が課題。
- ・ 事故時の責任の所在や、受け入れ後のフォロー体制の整備が必要。

(3) 職員体制と人材確保

- ・ 専門的支援には高度な知識が必要。
- ・ 人材確保が困難で、突発的対応に不安あり。
- ・ 明確な支援体制やマニュアルの整備が必要。
- ・ 安定した収入と事務負担軽減が職員の質の向上につながる。

(4) 手続き・報酬制度

- ・ 手続きや書類の簡素化が必要。
- ・ 体験利用に対する受給者証が発行されないため、報酬が支払われない。
- ・ 緊急受け入れに関する契約や加算制度の整備が求められる。

(5) 情報共有・相談体制

- ・ 関係機関との情報共有とバックアップ体制が重要。
- ・ 質問や相談できる機関や、継続的な情報交換の場の設置を希望。

(6) 家族・関係者との連携

- ・ 家族の要望を尊重した支援を行いたい。
- ・ 問題発生時は関係機関との連携が不可欠。
- ・ 入所前に緊急性を把握し、柔軟な支援体制を構築する必要がある。

7 今後の方針

○ 緊急時の受入対応ができる施設の確保

⇒ 障害者支援施設やグループホームなどを中心に協力可能な施設をリストアップし、施設との協定を検討していく。

○ グループホームの空き情報の見える化を図り、体験の機会や場を提供できる施設の確保

⇒ グループホーム事業所間のネットワークづくりや情報発信を進めていく。

地域生活支援拠点の整備にあたっては、緊急時の受け入れや体験利用に関する現状の課題を踏まえ、より実効性のある仕組みづくりを目指す。

今後は、緊急時における利用者やその家族の情報を的確に把握し、関係機関との連携強化と情報共有体制の整備を進める。また、受給者証の発給手続きの迅速化を図ることで、事業者の負担軽減と職員の安定的な確保に努める。

さらに、継続的な意見交換の場を設けることで、地域全体で支え合える仕組みづくりを推進します。併せて、緊急時の受け入れの受け皿としての施設整備にも取り組み、地域における支援の充実を図っていく。